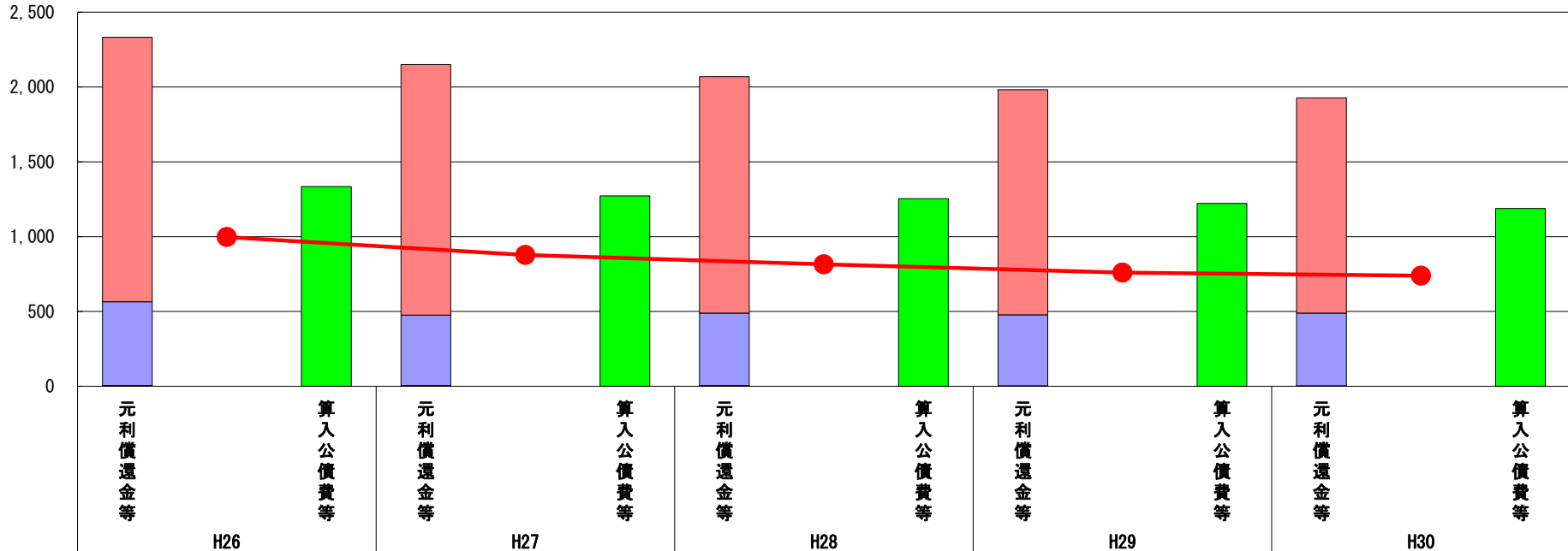


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,767	1,674	1,580	1,504	1,438
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		560	471	484	475	486
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	4	2	2
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,335	1,272	1,254	1,222	1,188
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		997	878	815	760	739

分析欄

実質公債費比率については、地方港湾白老港建設事業をはじめ、過去からの大型事業の実施に伴い、高い水準で推移してきた。特に、平成23年度～平成25年度決算においては、第三セクター等改革推進債の元利償還金の増加などを背景として、一層の上昇を招いた。しかし、同償還金について償還期間の繰延べ（10年→20年）を行なったことや、全体の元利償還金等の純減により、平成26年度からは明らかな減少傾向にある。

平成30年度は、バイオマス燃料化事業廃止に伴う繰上償還を実施しており、元利償還金については、今後明らかに減少していくものと捉えている。

今後も、計画的な町債発行に努め、早期に指標の改善を

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

借入なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。